

# 日本産業衛生学会 関東地方会ニュース

(題字 高田 昂 筆)

発行所／日本産業衛生学会関東地方会事務局・〒260-8670 千葉県千葉市中央区亥鼻1-8-1

千葉大学大学院医学研究院環境労働衛生学内・TEL(043)226-2065・FAX(043)226-2066・発行責任者／能川 浩二



石綿鉱山跡地(北海道富良野)

昭和15年から昭和24年まで白石綿(クリソタイル)を露天掘りしていた跡地。廃鉱となって50年以上が経過しているが、いまだに緑化はほとんど進んでおらず、人工的に植林を行っても通常ではほとんど生育しない。その原因として、土地の保水性が悪いことと土壤に重金属が多いことなどが推定されている。さらに採掘した跡が急斜面であるため客土しても積雪などにより流されてしまう。現在、この環境下での有効な土壤改良・緑化技法の開発のための研究が進められている。

(写真、文責 大久保靖司)

## 日本産業衛生学会と産業看護

関東地方会選出理事・産業看護部会長 河野 啓子



産業看護への社会的ニーズの高まりに呼応して、本学会に産業看護研究会が発足したのは1978年でした。その後、この研究会は発展的に解消し1992年に産業看護部会となりましたが、思い起こせば、本学会に産業看護の学術研究の核ができるから28年が経過したことになります。

産業看護研究会時代には産業看護活動事例集の発行、産業看護の定義・産業看護職の役割の明確化など、主に産業看護の本質が検討されました。それらの実績をふまえ、産業看護部会ではさまざまな活動をしてきましたが、その間で特筆すべき成果は産業看護職継続教育システムの構築とこのシステムに基づく産業看護講座の実施といえましょう。また、理事会のご

支援を得て、「産業看護講座基礎コースの修了者か、それと同等以上の教育を受けた者」を産業看護師として本学会に登録できる制度を発足させていただいたことも大きな前進といえましょう。産業看護師の登録者数は2006年4月現在、1,145名ですが、これらの人びとは産業看護専門職としての質が保証されており、多くの事業場でその活動が評価されています。時代の変遷とともにクローズアップされてきたメンタルヘルス対策においては、人間の本質に迫る、医療的な複雑な対応が必要ですが、産業看護師はこれらのニーズに応えられる専門職なので、そのような評価を得ていると考えます。

産業看護活動の向上と産業看護の学術進歩のために本学会はその拠り所であり、産業看護部会を中心に更なる努力が求められていることを実感する今日この頃です。

## 第 232 回例会報告

山内博（北里大医療衛生学部）



第 232 回例会は、2006 年 2 月 18 日（土）に川崎市国際交流センターにおいて開催した。参加者は会員 79 名、非会員 18 名の合計 97 名であった。能川浩二地方会長のご挨拶、続いて山本光

昭内閣府参事官により特別講演「わが国における災害医療対策の現状と今後の展望」（座長：吉田勝美教授・聖マリアンナ医大予防医学）が行われた。阪神・淡路大震災における災害医療の教訓、我が国の災害医療対策の現状、災害医療と公衆衛生などが包括的に紹介された。

シンポジウムは「ナノ粒子、纖維状物質、半導体物質の生体影響と健康管理」で 4 人の我が国を代表する専門家により講演を頂いた。講演内容は、平野靖史郎教授（国立環境研・千葉大学薬学部）が「ナノ粒子物質と健康障害」、相澤好治教授（北里大学医学部衛生学公衆衛生学）が「纖維状物質と健康障害」、大前和幸教授（慶應大学医学部衛生学公衆衛生学）が「インジウム化合物の生体影響と健康管理」、山内博（座長、北里大学医療衛生学部公衆衛生学・教授）が「ヒ素、アンチモンの生体影響と健康管理」であった。平野教授よりナノ粒子状物質の毒作用の解明にはナノトキシコロジーの必要性、相澤教授よりアスベストによる健康被害の現状とその代替品となる物質の安全性評価などが紹介された。一方、半導体産業で需要が増大しているインジウムに関して、大前教授より許容濃度の解説と我が国のインジウム製造現場を対象とした疫学調査結果が紹介された。山内は化合物半導体や液晶基板硝子製造で使用されているヒ素、そして、ヒ素の代替品として注目されているアンチモンについて生体影響と作業環境管理などを紹介した。

関東地方会例会において災害医療や有害物質の健康影響を中心とした話題の提供は最近少なくなる傾向にあったが、今回、会員の皆様方には多少なりとも貢献したものと考えている。

## 第 233 回例会報告

鈴木勇司（慈恵医大）



第 233 回例会は、2006 年 6 月 10 日（土）、総会に引き続いで、慈恵医大中央講堂にて東京都医師会・慈恵医師会共催のもと開催された。

当日は梅雨入りした翌日にもかかわらず晴天に恵まれて、会員 270 名、非会員 108 名、計 378 名の参加者を得て盛会となった。

本例会では特別講演と教育講演として、現在特に注目されている内容を取り上げた。人格障害者が職場や地域でトラブルを引き起こすなどの問題が増加し、その対応が望まれていることから、特別講演「職場におけるパーソナリティー障害への対応」（演者：牛島定信教授（東京女子大）、司会：清水英佑教授（慈恵医大））を行った。我が国の自殺者数は平成 10 年以降 3 万人を超えており、職業別には被雇用者と自営業の増加が著しく産業保健の立場からその対策が望まれていることから、教育講演 1「働く人の自殺～その現状と対策～」（演者：廣尚典所長（アデコ健康支援セ）、司会：下光輝一教授（東京医大））を行った。過重労働・メンタルヘルス対策の充実を目的として労働安全衛生法が改正され、事業者は一定時間を超える時間外労働等を行った労働者を対象とした医師による面接指導等を行うこととなったことから、教育講演 2「長時間労働による健康障害防止のための医師の面接指導」（演者：北條稔相談員（東京産保セ）、司会：能川浩二（千葉産保セ））を行った。講演内容が魅力的であったために、参加者の熱気を十分感じ取ることが出来た。



## 関東産業医部会報告

三好裕司（明治安田生命）



2006年3月12日(日)東京慈恵会医科大学・大学1号館3階講堂にて第7回関東産業医部会産業医研修会を開東地方会・東京都医師会共催で実施しました。

テーマは「労働者の健康管理とその法的側面」として、改正労働安全衛生法の施行直前というタイミングで、東京労働局天野純氏から行政の立場で「労働安全衛生法改正について」お話しいただいたあとで、3名の産業医に「法的側面に触れて」という共通テーマのもと産業医の業務について講演をいただきました。内訳は、「健康診断」を三好裕司(明治安田生命健康保険組合東京診療所長)、「メンタルヘルス」を廣尚典先生(アデコ健康支援センター長)、「復職判定」を林剛司先生(日立製作所情報・通信グループ新川崎健康管理センター長)でした。最後は法律家の立場で、高木道久先生(弁護士・栄パーク法律事務所)から「個人情報の保護」について判例に基づいてお話をいただきました。

産業医業務がますます複雑・多岐にわたるようになってきた現在、その主要な業務を「法的側面に触れて」勉強できたことは大いに役に立ったと、参加した約200名の産業医から好評を得ることができました。

## おめでとうございます

厚生労働大臣功績賞

河野啓子 先生

(社団法人日本産業衛生学会産業看護部会長)

厚生労働大臣安全衛生推進賞

北條稔 先生

(社団法人東京都医師会産業保健委員会委員長)

## 関東産業看護部会報告

田中三千代(NTT東日本)



今春4月1日から労働安全衛生法等の一部が改正され、過重労働やメンタルヘルス対策の強化が図られている。今年度はこのような労働環境の変化に基づき、産業看護職が従業員へのサポートをより細やかに支援できる研修会を企画した。「職場を元気にする為のアプローチ方法」と題して、第8~10回までの3回シリーズで東京産業保健推進センターにおいて行う。

第8回研修会は2006年6月17日(土)に「健診事後指導面談時に役立つメンタル面での面接技法について」をテーマに、産業精神保健研究所神田東クリニックの精神保健福祉士の佐藤恵美氏を招いて開催された。52名の参加者は講師の専門的な知識と経験を通して多様な面談場面について学んだ。巡回面談では看護職がさりげなく情報をキャッチするコツを学び、質問紙を使った面談実習では精神疾患簡易構造化面接を実際に2人1組のロールプレイで体験し、インテーク面談もロールプレイしながら問題の背景を多角的に聴き取るポイントを学んだ。丁寧に聞いていけばひつかかり(疑問点)が出てくるので、それが見立てに繋がるということが理解できた。また、リスクアセスメント(自殺)の面談では、話をそらさずきちんと聞くこと、標準化の技法も使いながら、精神科受診に繋げていくこと、そしてグレーゾーンの場合は次回面談の約束など次の布石を打つことの大切さなど、看護職が行う面談場面での具体的な数多くのヒントが与えられた。活発な質問も出て、職場ですぐに実践できる内容と参加者から好評を博した。



## 関東産業衛生技術部会報告



仲座政宏（北里大医療衛生学部）

第 10 回関東産業衛生技術部会研修会は、『作業環境の立場からアスベスト問題を考える』をメインテーマに 2006 年 1 月 12 日(木)13:00~17:00 に日本化学繊維協会の会議室で 100 名の参加者を得て開催された。

石綿含有製品のうち建材、摩擦材および接着剤については、既にその製造、使用等が禁止されている。このような状況の中で、関係労働者の健康障害防止対策の充実を図るために、「石綿障害予防規則」が新たに 2005 年 7 月 1 日から施行された。この規則では健康障害予防対策の実効を期すべく、建築物の所有者、管理者にも一定の措置が求められている。このようにタイムリーなテーマ設定だったので、産業衛生技術部会の会員ならびに保護具メーカー・解体工事関連業者の関心が非常に高く、講演とともに石綿対策用保護具や関連書籍の展示が行われた。当日の講演概要・質疑応答の内容について紹介する。

永野和則氏(労働基準局安全衛生部化学物質対策課)の講演内容は、「特化則」から分離し、新たに石綿障害予防規則(石綿則)が制定された背景が述べられ、石綿則の主要なポイントが解説された。また、厚労省による最近の取組(2005 年 7 月以降)が紹介された(詳細は厚労省ホームページを参照されたい)。木村菊二先生(労働科学研究所)の講演は、わが国における石綿粉じん測定の歴史的な変遷が、先生ご自身の豊富な現場体験とデータに基づく判り易い解説であった。石村重法氏(三機工業)の石綿含有吹き付け材の除去工事の現場報告は、労働衛生学的にも大変興味のある実例報告であった。最後に実際に実際に行われている解体作業状況を労働衛生管理の立場からの整理を試みた田中茂先生(十文字学園女子大学)の講演は、解体等の作業における曝露防止対策は石綿粉じんの発生量に応じた対応の必要性が力説され、作業レベル 1, 2, 3 のそれぞれの段階に応じた呼吸保護具および保護衣等の選択が重要だという点が理解された。

## 理事会報告より

能川浩二（千葉産業保健推進センター）

2006 年 3 月 18 日開催

- 平成 17 年度事業報告・収支決算報告、平成 18 年度事業計画・予算の各案が承認された。
- 入会申込書の様式を変更し、「個人情報保護指針を理解すること」を追加する。
- 「医療機関における産業保健研究会」の設置を了承した。
- 石綿問題に関する見解(案)が提出され前文をつけてホームページに掲載することとした。また、今後の対応を非常設委員会で具体的にまとめていくことにした。
- 中央選挙管理委員会は、角田透(委員長)・浜口伝博・大久保靖司・田中茂・鮫島真理子・谷脇弘茂の各氏となった。
- 第 17 回産業医・産業看護全国協議会(平成 19 年度)は関東地方会で開催する。
- 理事会に産業看護職に関するワーキンググループを立ち上げ、「職域におけるメンタルヘルスの看護師の役割」について予算は予備費より計上して検討することとした。
- 看護部会より、会員数を加味した部会に対する予算配分変更の提案があった。平成 18 年度は原案通りとし、今年度中に 3 部会+発足予定の歯科部会を含めて検討する。
- 第 16 回産業医・産業看護全国協議会は新潟で 2006 年 9 月 22~24 日に開催する。

### おめでとうございます

日本産業衛生学会功労賞  
水梨律子 先生

日本産業衛生学会学会賞  
神山宣彦 先生(東洋大学経済学部)

日本産業衛生学会奨励賞  
李 卿 先生(日本医科大学衛生学公衆衛生学教室)

## 幹事会報告より

諏訪園靖（千葉大院医）  
宮本俊明（新日鐵君津）

2006 年 2 月 18 日および 6 月 10 日開催

- 三宅健夫氏の幹事辞任、湯口恭利氏、高田礼子氏、原野悟氏の新幹事就任について承認された。
- 平成 18 年度関東地方会選挙では、代議員選挙は従来どおりの方法とし、代議員による理事選挙について電子投票を導入することが承認された。
- 第 234 回例会は 2006 年 9 月 16 日 13:20～17:30 に東京都新宿区の早稲田大学国際会議場にて、研修を「過重労働と精神障害」、「長時間労働者への面接指導について」、「職場のメンタルヘルス対策の効果的な進め方」、「中小規模事業場におけるメンタルヘルスの推進」のテーマで開催予定。
- 第 235 回一泊例会および第 50 回見学会は 2006 年 12 月 1 日(金)・2 日(土)に千葉県木更津市のかずさアカデミアホールおよびオークラアカデミアパークホテルにて「産業保健における危機管理とリスク管理」をメインテーマに掲げて開催予定。事業場見学会はかずさ DNA 研究所、東京電力(株)富津火力発電所、新日本製鐵(株)君津製鐵所の 3箇所を予定。
- 第 236 回例会(坂田晃一幹事)は 2007 年 2 月に開催予定。開催場所・内容については検討中。
- 選挙管理委員会より報告があり、選挙費用として 1,500,000 円の見込み額が報告され、「地方会長選出についての公告」「代議員選任についての公告」が承認された。選挙公告は関東地方会正会員全員に送付される。
- 関東産業医部会研修会は 2006 年 9 月 3 日に東京都港区の東京慈恵会医科大学で開催予定。メインテーマを「産業医活動をするために」とし、業種・業態による産業保健、産業医の職務の重要度・優先度と最近のトピック

について講演を行う。

- 関東産業看護部会研修会は東京都千代田区の東京産業保健推進センターにて 2006 年 6 月 17 日、10 月 27 日、11 月(予定)の年 3 回開催する。
- 関東産業衛生技術部会研修会は 2006 年 3 月 24 日の研修会に加えて本年度あと 2 回の開催を予定。
- 第 17 回産業医・産業看護全国協議会は関東地方会および関東産業医部会・関東産業看護部会が担当する。
- 関東地方会ニュース第 13 号(2006 年 1 月発行)の発送時に住所表示不十分のトラブルが一部に発生したが、全員に再発送を行い対応済み。

## 平成 18 年度総会報告より

諏訪園靖（千葉大院医）  
宮本俊明（新日鐵君津）

2006 年 6 月 10 日開催

- 議長として清水英佑東京慈恵会医科大学環境保健医学教授が選出された。
- 平成 18 年度幹事が承認された。
- 平成 17 年度事業報告(案)が承認された。
- 平成 17 年度決算報告(案)が説明され、櫻井治彦監事・伊藤岩美監事による監査結果が報告され、承認された。
- 平成 18 年度事業計画(案)・予算(案)が承認された。
- 平成 18 年度関東地方会選挙では、代議員選挙は従来どおりの方法とし、代議員による理事選挙について電子投票を導入することが承認された。

## 関東地方会会長及び代議員の選挙について

関東地方会選挙管理委員長 山口 直人

社団法人日本産業衛生学会定款第 13 条、42 条、代議員選任規程、関東地方会細則及び関東地方会選挙細則に基づき、地方会長の立候補及び代議員の立候補または推薦の受付をいたします。

選挙に関する詳細は、7 月 1 日付で郵送いたしました選挙管理委員会からの選挙についての公告と機関紙の 3 号および 4 号を熟読してください。

なお、立候補者および推薦者は選挙権・被選挙権があることを確認して下さい。会員歴が 2 年以上あり、平成 17 年度及び平成 18 年度の会費を平成 18 年 7 月 31 日までに納入している関東地方会所属の正会員です。

公示日：平成 18 年 7 月 1 日

立候補または推薦の締め切り日：平成 18 年 8 月 31 日（当日消印有効）

立候補及び推薦用紙送付先：〒162-8666 東京都新宿区河田町 8-1

東京女子医科大学 衛生学公衆衛生学第 II 内

日本産業衛生学会関東地方会選挙管理委員長 山口 直人宛

## 【特別寄稿】石綿の測定と分析

(社)日本作業環境測定協会調査研究部 小西淑人

### 1. はじめに

平成 17 年 2 月に「石綿障害予防規則」が公布され、同年 7 月から施行された。

時を同じくして、平成 17 年の 6 月下旬に、石綿製品製造工場の従業員や周辺住民の石綿が原因と考えられる健康障害に関する報道がきっかけとなり、過去に石綿製品を製造していた企業が実情を公表するなど社会問題化した。政府としても国家的な問題として、関係省庁が一体となって取り組むことになり、両者が相まって、俄かに石綿に関する測定・分析への関心が高まった。

### 2. 環境空気中の石綿濃度測定

我が国では

- ① 労働安全衛生法による作業環境測定
- ② 環境省の敷地境界での測定
- ③ アスベストモニタリングマニュアルによる一般環境大気の測定

等が行われてきたが、最近では石綿含有建材が使用されている建築物の解体・改修等に関わる「室内環境等における石綿粉じん濃度測定」(日本石綿協会)や建築物の解体等工事における「石綿粉じんへのばく露防止マニュアル」(建設

業労働災害防止協会)による測定、国土交通省の「建築改修工事監理指針」「公共建築改修工事標準仕様書」による測定が実施されている。

環境空気中の石綿濃度測定・分析方法は、英国が発祥の地であるが、その後、米国等で改良が加えられ、ILO、WHO、ISO などの国際機関で統一された測定手法が提唱されており、JIS では JIS K 3850-1 で空気中の纖維状粒子測定方法が示されているが、本年の夏頃に改訂予定で、新たに石綿の種類を特定して測定できる「分散染色法」による測定が追加される。

### 3. 石綿含有製品等の石綿含有の有無と含有率測定

(社)日本作業環境測定協会で、石綿含有建材等の石綿含有の有無に関わる定性分析手法と石綿含有率 5%未満の建築材料等の石綿含有率の測定手法に関する検討委員会を設置し、耐火等吹付け材の石綿含有率の判定方法を基にして検討を行い、その検討内容を含めて、新たな JIS として平成 18 年 3 月 27 日に JIS A 1481 として公示された。分析は図に示した手順によつて行われる。

#### 4. 分析精度確保の必要性

最近、石綿の含有等の分析結果をめぐって様々なトラブルが起こっており、分析精度の確

保が急務となっている。(社)日本作業環境測定協会では、本年度から分析機関を対象にクロスチェックを実施する予定である。

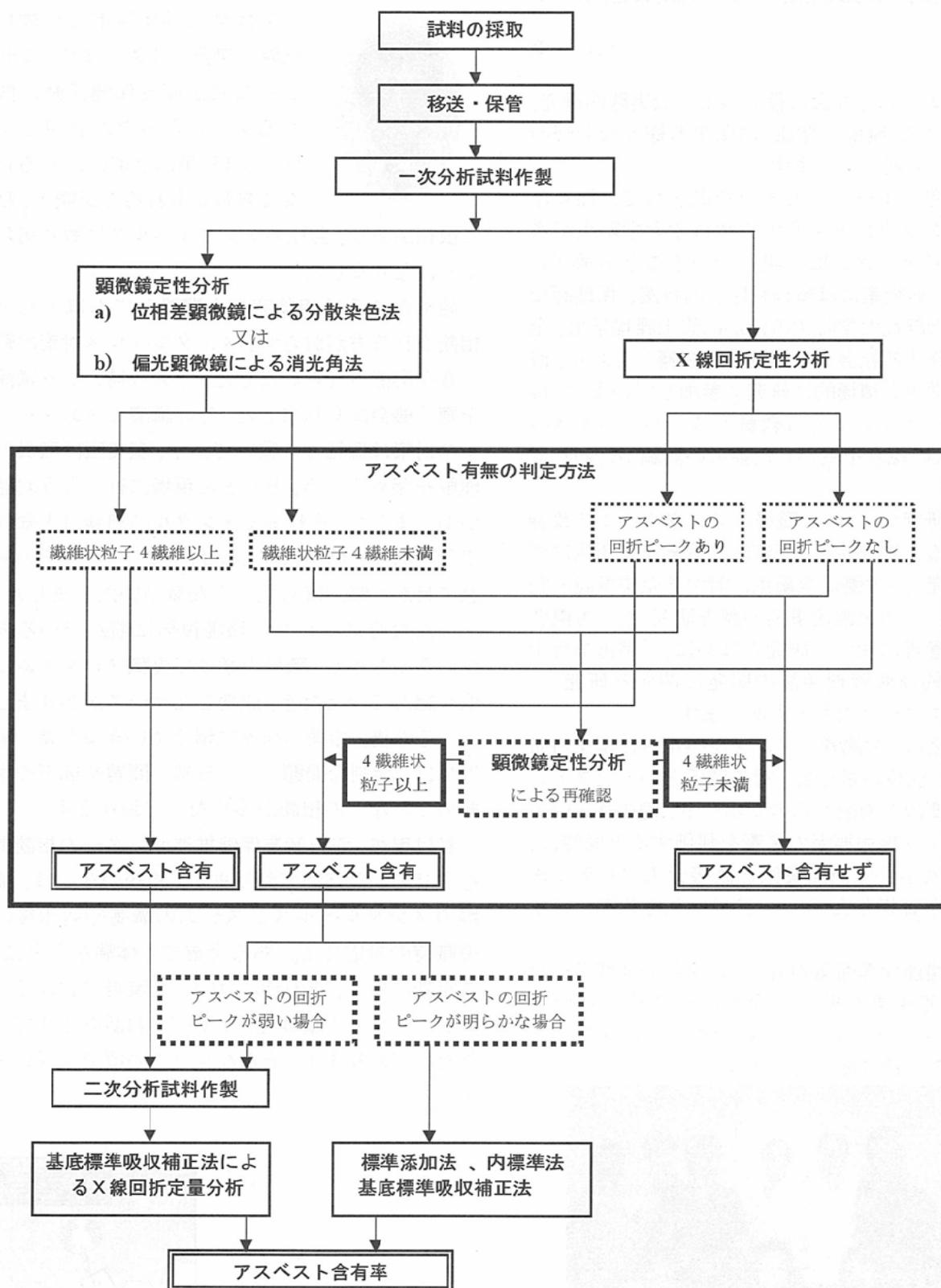


図 建材製品中のアスペスト含有率分析手順

## 研究室紹介

筑波大学大学院人間総合科学研究科  
社会環境医学専攻環境医学分野 環境保健グループ

松崎一葉

我々は、「広く社会に役立つような実践的研究」をテーマに「環境と健康」に関する様々な分野の研究に取り組んでいます。

当研究グループの大きな特徴として、様々なバックグラウンドを有する教員や大学院生が多様な研究テーマに取り組んでいることが挙げられます。研究室には精神科医、内科医、保健師などの博士課程大学院生のほかに修士課程学生、企業で勤務する社会人大学院生が在籍しており、医学部の学生も積極的に研究に参加しています。毎週のミーティングでは教員のスーパーバイズの下、各人の視点を生かした幅広い討論が行われています。

主な研究テーマは「職場のメンタルヘルス改善に関する介入研究」、「研修医の労働安全衛生に関する研究」、「労働安全衛生に対する企業意識の調査研究」、「労災鑑定事例の調査研究」など労働者の健康管理に関する研究のほかに、「宇宙飛行士の精神的健康管理手法の開発に関する研究」といったユニークなものもあります。

たとえば、労働者のメンタルヘルスに関する研究では、仕事の量や質、対人関係といったストレス増強要因と周囲からのサポート、達成感といったストレス緩和要因の影響を評価すると同時に、教員や大学院生が産業医と直接介入する形で快適職場を目指したフィードバックを試みています。

自由闊達な雰囲気のもと、いずれの研究テーマでも研究成果を提言や介入の形で広く社会にフィードバックすることを大きな目標として、日々研究に取り組んでいます。



## 産業保健実践活動報告(第13回)

林 文明 (西熊谷病院)

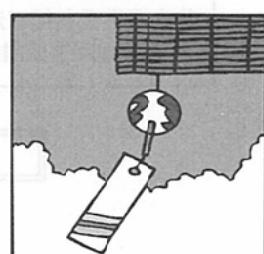


私は埼玉県熊谷市で精神科病院に勤務しております。なぜこんな私が産業保健活動に携わるようになったかと申しますと、15年ほど前に、ある企業で自殺をされる方が続き、私に依頼があり、会社のメンタルヘルスに取り組むようになりました。

始めたころは相談窓口を開設してもほとんど相談される方がおらず、メンタルヘルス対策の難しさを実感させられました。そんな時、ある講演を聴く機会がありました。その講演でメンタルヘルス対策は偏見との戦いであり、産業医は職員の理解を深めるため、どんどん現場に行くようお話をありました。それまでメンタルの相談は人知れず行うものと勝手に思っていましたが、そのお話で目から鱗が落ちたような気がいたしました。

そんな時にうつ病で職場復帰に悩んでいる方がいらっしゃり、職場を挙げて復職プログラムに取り組んでいただき、成功したケースがありました。その後、相談が徐々に増えてきました。最近では、深刻な問題より、日常の問題や部下や家族のことなどの相談が多くなっております。

私は現在、埼玉産業保健推進センターの相談員をさせていただいております。相談の多くは、職場のメンタルヘルスシステムの構築や病休後の復職時の対応です。ある企業での体験をもとに、ご相談に乗り、その時にはいつも現場におけるメンタルヘルスの重要性について、お話をさせていただいております。そんな今日この頃でございます。



## 学会賞受賞の声

神山宣彦（東洋大）



この度、平成 18 年度日本産業衛生学会賞を頂き、大変光栄なことと感謝しております。全く思いがけない今回の受賞は、昨年来のアスベストの社会問題化が大きく影響していると思いますが、推薦や審査に当られた先生方には、大変なご苦労をおかけし厚く御礼申し上げます。

受賞のお知らせを頂きすぐに思い出しましたのは、労働省労働衛生研究所に採用された 1974 年頃、お世話になった先生方です。特殊な性質を持った微細鉱物である粘土鉱物を大学院で研究していた私に、先輩の林久人先生から「転勤するので後任に推薦するよ」と連絡を頂き、戸惑いながらも面接に臨み、坂部弘之先生から「電子顕微鏡はできるか?」と聞かれたのを覚えています。分野違いの労働衛生に踏み入れ、その後、坂部先生、輿先生、河合先生はじめ多くの研究所の皆様から温かいご指導を受けながら、次第に労働衛生研究になじみ、中心テーマである環境や生体内のアスベスト計測研究を続けることができました。その間、研究所や大学の実に多くの先生方や先輩、後輩の皆様から貴重なアドバイスとご支援をいただけたことは、本当に幸運であったと思います。

昨年から大学に移り文系の学生にサイエンスの面白さを伝える努力をしていますが、今回の受賞で、今まで多くの方々から頂いた恩恵を若い研究者の皆様にお返ししなくてはと改めて感じている次第です。最後にお世話になった多くの皆様にこの紙面を借りて深く感謝申し上げます。



## 奨励賞受賞の声

李 卿（日本医大）



この度、伝統ある日本産業衛生学会の奨励賞を受賞できることを大変光栄に存じます。受賞にあたってまずはお世話になった方々に心より感謝の意を表したいと思います。

近年、高毒性の化学物質の使用制限により急性中毒は急激に減少してきました。しかし、一方で、低毒性の化学物質による生体への慢性的な影響、特に腫瘍監視機構の機能低下による発癌、化学物質過敏症、シックハウス症候群、花粉症、アレルギー等の免疫関連疾患のリスクの増大が懸念されています。従って、化学物質の免疫系に対する影響を明らかにすることは、産業医学上極めて重要であると考えられます。今回、受賞の対象となった研究「有機リン農薬による免疫毒性のメカニズム」は、いわゆる「免疫毒性学」という領域の研究ですが、筆者はこれまでストレスによる免疫機能への影響、ライフスタイルによる免疫機能への影響、森林浴が生体の免疫機能にもたらす効果についても研究してきました。この中では、生体の免疫機能に悪い影響を与える因子（化学物質等）もあれば、良い影響を与える因子（森林浴等）もあることが分かりました。予防医学の角度からいえば、生体に良い影響を与える因子を発見・研究することはより重要であると思います。そこで、いまは「免疫毒性学」から「環境免疫学」へシフトする時期が来ていると思われます。「環境免疫学」とは作業・生活環境中に存在するあらゆる因子による生体免疫機能への影響（良い影響と悪い影響）について研究する学問です。今後、環境アメニティー（快適環境）という視点から生体に良い影響を与えてくれる環境要因（森林浴等）による生体免疫機能への影響に力点を置きたいと考えています。

最後に、私を推薦していただいた奨励賞選考委員会の先生方に厚く御礼申し上げます。

## 会員の声

### 総合的な産業衛生活動考察

対木博一（黒羽ニコン）

企業における労働衛生活動では3管理が中心に実践展開されているのは言うまでもない。作業工程・環境測定・健康診断には自然科学的アプローチすなわち、労働衛生技術を用いてその状態を数値化することで評価し適切な措置を施している。

昨今、労働衛生の概念は企業活動の中で様々な問題と絡み合い、その定義は広がり活動もますます多様化しているのではないだろうか？

例えば、職場の人員構成をみても、従業員・派遣社員・パート・高齢者というように、人材ミックスが定着した感は否めない。特に作業管理面ではフレックス・時差勤務・交代勤務のように就業形態は多様化が進展している。これにより作業者の年齢・知識・経験の差、さらには労働契約に伴う賃金格差も生じており、身体的な負荷軽減だけではなく、心理面も併せて労働衛生問題を論じなければならない。また、作業環境管理においても作業環境測定が中心であるが、快適な職場という観点では、人間関係が一つの作業環境と成りうることも考えねばならない。健康管理領域では、産業医や産業看護職が掌る予防医学的措置とともに、成人病やストレス等を対象とし、従業員のみならずその家族の生活習慣をも包含した総合的な産業衛生活動を展開する必要性が求められている。

一般的に産業衛生は特異的な領域で分離独立して扱われがちだが、労務管理とは密接な関係であり、各々が両輪となって労務施策展開されるべきである。これから産業衛生技術には自然科学的手法とともに、心理学などの社会科学的手法と考え方を併せる必要がある。そして、少なくとも従業員の社会生活のより良い状態を確保していくことが企業の社会的責任である。

## 通達・行政ニュース

工藤光弘（中災防）

労働安全衛生法の一部改正が実施され、ほとんどが4月1日から施行された。それに先立ち平成18年2月24日に施行通達（基発第0224003号）が公表された。

今回の改正の内容は、多岐にわたるが、その主要点は、危険性又は有害性等の調査（法28条の2）及びその結果に基づく必要な措置の実施を努力義務として課したことと、過重労働・メンタルヘルス対策の充実である。本稿では、紙面の関係上、労働者の健康管理を行う上で最も関係の深い過重労働・メンタルヘルス対策の充実についてのみ記す。

メンタルヘルス対策等では衛生委員会等で労働者の健康の状況を把握し、これを踏まえて調査審議することが有効としている。衛生委員会の審議事項には、健康障害防止対策、面接指導の実施方法、申出の環境整備、申出を行った労働者の不利益な取扱いを防止する対策、健康障害防止対策の周知等である（則第22条）。また、衛生委員会への産業医等の出席も求めている。

面接指導に関しては、脳血管疾患等の発症が長時間労働との関連性が強いとして、疾病の発症を予防するために医師による面接指導を行うとしている。その際、うつ病等のストレスが関係する精神疾患等の発症にも配慮を求めており（法66条の8）。また、面接指導の対象とならない労働者であっても、健康への配慮が必要なものに対しては、必要な措置の努力義務を課している（法66条の9）。

面接対象となる労働者の要件は、1週間当たり40時間を超えて労働させた時間が100時間を超え、かつ疲労の蓄積が認められる者である（則第52条の2）。この面接は、労働者の申出により行うこととしているが、産業医は申出の勧奨等を行うことも規定している（則第52条の3）。

法66条の9の「必要な措置」では、衛生委員会の調査審議で、「基準」を事業場で定めることを求めており、基準には、面接に準じる措置、長時間労働（時間外・休日労働時間が1月当たり80時間を超える労働）に関する措置等が含まれる。なお、関連する資料を下記に記す。

○過重労働による健康障害防止のための総合対策について 基発第0317008号（平成18年3月17日）

○労働者の心の健康の保持増進のための指針について 厚生労働省発表 平成18年3月31日

## 会員の声

### セベソを訪れて

初見智恵（中央青山監査法人）

2006 年 6 月に、100 周年を迎えた ICOH がイタリアのミラノで開催された。

ミラノから特急で北へ 20km、そこに「セベソ指令」で有名な町セベソがある。今回、セベソを訪れる機会に恵まれたので一報する。

1976 年にイタリアのロンバルディア州ミラノ市北部にある小さな町メダにあった、ホフマン・ラ・ロッシュ社(スイス)の関連会社で農薬など化学物質を製造するイクメサ農薬工場の事故(2, 4, 5-T プラント爆発)により、広範囲な居住地区に推定 34kg のダイオキシン類が飛散し、家畜などの大量死や、2, 3, 7, 8-TCDD の高濃度曝露によると考えられる皮膚炎の発症を招いた。高濃度の汚染を受けた地域の 700 名以上が強制退去させられた。汚染土壤(ダイオキシンなどを含む)はドラム缶に封入・保管されていたが 1982 年に行方不明になり、8 ヶ月後に北フランスで発見された。フランス政府はイタリア政府に対して回収を要請したが拒否され、最終的には事故を起こした農薬工場の親会社がスイスにあったことから、スイス政府が道義的責任に基づき回収している。これらを受けて、1982 年に当時の EC(欧州共同体、現在の欧州連合、EU)が、有害物質による汚染を減らし人々の安全を守るための規制を求めた指令(セベソ指令)を発行し、1985 年までに実施するよう加盟各国に求めた。なお、1996 年に改正 EU 指令(セベソ指令 II)が採択された。



要塞のように囲まれた当時の汚染地域は現在緑地となっている。(筆者)

さらに、国連環境計画(UNEP)では、セベソ以来の一連の事件を契機に 1989 年(平成元年)3 月に「有害廃棄物の越境移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」が採択(1992 年発効)された。

当時の汚染地域は、櫻の木の茂る自然公園として保存され入園を制限し、公園一角の地中には 4 重のコンクリートに覆われた汚染汚泥や家や家畜が埋められ、近くには 1984 年に公園再浄化の際に一本だけ残されたポプラの木がある。

平素は、週末や学校教育などの際にしか入れてもらえないとのことだったが、幸運にも私を含む数名は、唯一英語のわかる保存団体の公園担当職員の方の親切でだと思うが入れてもらい、野うさぎやたくさんの鳥を見かける櫻の木の森の各スポットや当時の記事でできた看板を説明してもらひながら廻ることができた。

一番印象的だったことは、彼が「事故が起きてから 14 日間、企業側は我々にだまっていた(公示では 10 日)」「未だに、ホフマン・ラ・ロッシュ社は我々に謝っていない」と繰り返し憤慨した様子で話していたことである。

そして、第二は、当時ダイオキシンの有害性がまだわかつていなかったことからロンバルディア州をはじめ地元多くの公共団体は汚染区域を 7 区域に分け、住民の血清を保存しており、後の 1985 年、米国の研究者により最悪の A 区域の住民の血清からは実に通常の 2000~5000 倍のダイオキシンが検出されたそうだ。この知恵を、彼は少し誇らしげに話していた。

参考 : 【一いのちの地球—ダイオキシンの夏】

<http://www.ggpv.net/dioxin/>



汚染当時の住民健診の様子を伝える緑地内の看板。

# 3部会フリーページ

産業医部会幹事 関東産業医部会長 三好裕司

## 第17回産業医・産業看護全国協議会

産業医・産業看護全国協議会は春の総会に次ぐ大きな行事です。総会に比べればよりプラクティカルかつ frankな会議となります。産業医部会、産業看護部会共催ではありますが、産業衛生技術部会との共同企画も活発になっています。

従来、全国産業安全衛生大会に連動して同一地区地方会が開催していましたが、産業衛生学会総会と全国協議会が同じ地方会で連続するなどの支障が生じ、全国産業安全衛生大会と切り離して輪番制で開催することとなりました。また、関東地方会は学会員数が最も多いことから、関東地方会が約5年に一回担当することとなりました。その第一回目として、平成19年度第17回産業医・産業看護全国協議会を開東産業医部会、関東産業看護部会、関東地方会で開催することになりました。9月の新潟での協議会で具体的な計画を報告します。

## 産業医フォーラム

昨年の第78回総会より「産業医フォーラム」は学会総会での正式なプログラムとなりました。過去数年、産業医フォーラムでは生活習慣病と過重労働をテーマとして取り上げてきました。今年度から産業医部会は3年間「産業医の研修・能力向上をどう進めるか」というテーマでフォーラムを開き、最終的に部会から学会に提言することを目標といたしました。

産業医はいろいろな専門分野からスタートし、試行錯誤で勉強し、一定の地歩を築いてきた者が多いと思われます。臨床医学系に比べ、産業衛生の教育システムはまだまだ未整備です。今回のフォーラムでは教育系から若手産業医までいろいろなバックグラウンドを持った産業医が経験を披露し、産業医の能力・資質向上について問題提議をしていただきました。

産業医が学習する過程では知識の習得だけでなく、知識と産業の現場をつなぐ感性が必要と感じられました。現在のところ産業医の能力向上が産業医個々の（ストイックな？）倫理観に頼り過ぎていて、産業医活動にインセンティブ（や罰則）

を与えること、さらに直截に言うならば、産業医の待遇を改善することが必要との意見に座が盛り上がりました。

## 「産業医活動をする人のために」

産業医部会は総勢103名により2005年10月、産業医学振興財団より「産業医活動をする人のために」を発刊しました。産業医部会活動の集大成として、2001年10月発刊の「産業医活動報告集」に続くビッグイベントです。

事業場の業務形態別の産業医職務の重要度、優先度が示される特徴を有し、定番の「産業医の職務Q&A」の姉妹本として、すべての学会員の役に立てるものと思います。各種研修会のテキストとして積極的にご活用ください。

## 産業医プロフェッショナルコース

5月13日仙台国際センターにて「化学物質管理とマネジメントシステム」、「産業保健活動における健康情報の活用と保護」というテーマでプロフェッショナルコースが開催されました。認定産業医単位取得につながらないにもかかわらず、産業衛生の高度な知識、手技が獲得できるため、人気のプログラムです。応募が多い場合、部会員が優先して参加できる特典があります。

今後も学会総会時と冬季（東京）と年2回開催します。案内は産業衛生学雑誌に掲載されます。

## 入会のご案内

最後に、産業医部会員数は640名、うち関東地方会員は毎年少しづつ増え、198名です。入会には通信費として年2000円お支払いいただきます。産業医の方は是非ご入会お願いいたします。入会希望者は下記事務局へご連絡ください。入会申込書等をお送りいたします。

（社）日本産業衛生学会産業医部会事務局

〒807-8555福岡県北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1

産業医科大学産業医実務研修センター内

TEL:093-691-7171(直通) FAX:093-603-2155

## 学会等開催予定

### 第234回関東地方会例会

日時：2006年9月16日(土)  
 会場：早稲田大学国際会議場  
 当番幹事：原谷隆史(労働安全衛生総合研究所)

### 第235回関東地方会例会(一泊)・第50回見学会

日時：2006年12月1日(金)～2日(土)  
 会場：かずさアカデミアホール、オーラアカデミアパークホテル  
 見学会：新日鐵・東京電力・かずさDNA研究所  
 企画運営委員長：本吉光隆(千葉県医師会理事)  
 当番幹事：宮本俊明(新日本製鐵君津製鐵所)  
<http://www.kimiken.com/sanei-kanto-235/>

### 関東看護部会第9回産業保健研修会

日時：2006年10月27日(金)13:00～15:30  
 会場：東京産業保健推進センター  
 主催：産業看護部会

### 関東看護部会第10回産業保健研修会

日時：2006年11月開催予定  
 会場：東京産業保健推進センター  
 主催：産業看護部会

### 第65回全国産業安全衛生大会

日時：2006年9月20日(水)～22日(金)  
 会場：新潟コンベンションセンター朱鷺メッセ  
 主催：中央労働災害防止協会  
[http://www.jisha.or.jp/event\\_campagin/index.html](http://www.jisha.or.jp/event_campagin/index.html)

### 第14回産業衛生技術部会大会

日時：2006年9月20日(水) 13:00～17:00  
 会場：新潟テルサ 研修室2  
 担当幹事：谷井秀治(金沢大)  
<http://jsoh-ohe.umin.jp/>

### 第16回日本産業衛生学会産業医・産業看護全国協議会

日時：2006年9月22日(金)～24日(日)  
 会場：新潟コンベンションセンター朱鷺メッセ  
 企画運営委員長：松原統(新潟産業保健推進センター)  
<http://www.ncopn16-niigata.jp/>

### 第40回中小企業安全衛生研究会全国集会

日時：2006年12月2日(土)  
 会場：北海道(詳細は未定)  
 代表世話人：平田衛(労働安全衛生総合研究所)

### 第54回日本職業・災害医学会学術大会

日時：2006年11月8日(水)～10日(金)  
 会場：新横浜プリンスホテル  
 会長：相澤好治(北里大学医学部衛生学公衆衛生学教授)  
<http://www.wise2.jp/JSM2006/>

### 第14回日本産業ストレス学会

日時：2007年1月19日(金)～21日(日)  
 会場：名古屋国際会議場  
 会長：芦原睦(中部労災病院心療内科部長)  
<http://iryo.co.jp/JSR2007/>

### 編集後記

関東地方会ニュースも今号で第14号となりました。清水英佑前地方会長の時に創刊され7年が経ちます。第13号からは能川浩二会長の下の現体制になったのですが、今秋はもう学会選挙になります。2年毎の選挙というのも随分せわしない感があります。ドッグイヤーとかキャットイヤー、最近ではマウスイヤーとまでいいますが、早すぎる世の中の変化で、注意力は欠如してしまい、創造性も失われるとか。じっくり腰をすえ、物事に取り掛かる姿勢が今こそ必要と痛感するこのごろです。(補足：学会選挙は棄権しないでください。) (小峰)

地震、大津波、地すべり、地球温暖化による氷河の融解による海水位の上昇などの天災。株の売買で一躍時代の寵児ともてはやされていた人達が拘留され、さらに彼らに関わりがあった日銀総裁までも国会に引っ張り出され、儲かった分は、寄付すれば良いのではと責任の転嫁がまかり通りかねない昨今です。安価で使い易かったアスベストも然りでしょう。ある意味天災も人災ではないでしょうか。身近なところから人災を起こさないよう監査し、知らなかつたでは済まさず日々多分野に渡り研鑽し、会社に留まらず社会へ貢献できるのが産業医だと思います。地方会ニュースは文字通り新しい知識を少ない書面に盛り込みさらに充実させていくために編集委員一同研鑽しています。ぜひ参考になさって下さい。(原)

### 編集委員名簿

稻垣弘文、今井常彦、◎大久保靖司、小峰慎吾、坂田晃一、田中三千代、初見智恵、原美佳子、三浦善憲、宮越雄一、○宮本俊明、森田美保子、○山瀧一、山野優子、山本健也 (50音順)

◎編集委員長 ○事務局

## システム商品のご案内

Bio COMMUNICATIONS INC.

### Heal-DB 職域健康管理システム

企業、自治体向けです  
カスタマイズ開発ができます  
導入後のサポートが充実しています

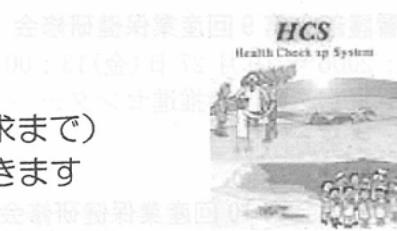


### Heal-DB compact 職域健康管理システム

中小規模事業所(企業、自治体)向けです  
パッケージソフトウェアです

### HCS 健診業務支援システム

健診、人間ドック用の業務支援システム(予約から請求まで)  
パッケージソフトウェアです カスタマイズ開発もできます



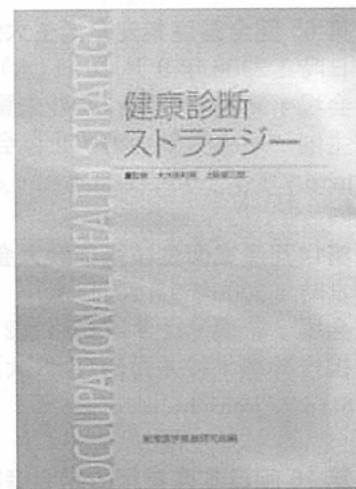
- システムに関するお問合せ先 - バイオコミュニケーションズ(株) 営業部  
TEL : 045-981-5111 FAX : 045-984-4600 E-mail : spro@e-bio.co.jp

## 書籍のご案内

### 健康診断ストラテジー 第2版 好評発売中

監修 大久保利晃 初版監修 土屋健三郎 初版推薦 館正知  
産業医学推進研究会編(代表執筆者 浜口伝博) B5版 340頁  
平成17年8月改訂 定価 6,500円(消費税込 送料別)

本書は、第一線の現場で働く産業医、保健師や新進気鋭の産業医学者による執筆です。よりよい産業保健活動には、戦略が大切である、という理念は初版から貫かれておりましたが、この第2版は時流に即した改訂、特にプライバシー、個人情報保護、倫理、メンタルヘルス面は大幅な内容補充を行い、新たに母性保健も加筆しました。



### 発刊中の書籍

書籍名	著者	金額
ヘルシー・カンパニーの実現	CHC 編 莊司 榮徳 他 著	2,500円(税込)
産業医の倫理ガイドンス 第5版	監訳 大久保 利晃 翻訳 中村 健一 他	1,200円(税込)
職域医療改革	土屋 健三郎 著	1,800円(税込)
職場の健康づくり	青山 英康 著	700円(税込)

- 書籍のお申込み・お問合せ先 - バイオコミュニケーションズ(株) 企画室  
TEL : 045-983-1113 FAX : 045-984-1800 E-mail : pln-div@e-bio.co.jp